

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																														
					財政健全化等	×																																																																																				
市町村名	神戸町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	6,770,651	6,616,977	実質収支比率	9.6	8.1																																																																														
					首都	×	歳出総額	6,139,359	6,270,698	経常収支比率	76.6	82.0																																																																														
					近畿	×	歳入歳出差引	631,292	346,279	(※1)	(85.5)	(82.0)																																																																														
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	224,379	224,379	標準財政規模	4,242,569	4,256,879																																																																														
人口	22年国調(人)	20,065	産業構造(※5)	17年国調(人)	20,830	近畿	×	実質収支	406,913	346,279	財政力指数	0.72	0.76																																																																													
	増減率(%)	-3.7		中部	○	単年度収支	60,634	-200,307	公債費負担比率	11.7	11.5																																																																															
	25.03.31(人)	20,226		過疎	×	積立金	10,089	70,130	健全化判断比率																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	19,869	第1次	22年国調	396	519	山振	×	繰上償還金	-	-	-																																																																														
	24.03.31(人)	20,011		17年国調	4.2	4.9	低開発	×	積立金取崩し額	100,000	150,000	実質赤字比率	-	-																																																																												
	うち日本人(人)	20,011	第2次	3.703	4.380	指数表選定	○	実質単年度収支	-29,277	-280,177	連結実質赤字比率	9.3	9.5																																																																													
	増減率(%)	1.1		38.8	41.2	基準財政収入額	2,259,766	2,222,506	資金不足比率(※4)																																																																																	
	うち日本人(%)	-0.7	第3次	5.436	5.723	基準財政需要額	3,157,973	3,146,631	標準税収入額等	2,900,469	2,830,714	実質公債費比率	56.8	52.0																																																																												
	面積(km ²)	18.77		57.0	53.8	標準税収入額等	2,900,469	2,830,714	經常経費充当一般財源等	3,262,168	3,275,570																																																																															
人口密度(人/km ²)	1,069				歳入一般財源等	4,952,450	4,909,489	地方債現在高	5,569,765	5,457,198	うち公的資金	5,172,345	4,896,588																																																																													
世帯数(世帯)	6,511							債務負担行為(支出予定額)	456	268	収益事業収入	-	-																																																																													
職員の状況																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,569,765	5,457,198	土地開発基金現在高	548,117	548,103																																																																												
	市区町村長	1	7,500		一般職員	134	372,520	2,780	うち公的資金	5,172,345	4,896,588	財政調整基金	1,340,341	1,430,252																																																																												
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	減債基金	376,016	375,984	減債基金	376,016	375,984																																																																												
	教育長	1	5,400		うち技能労務職員	5	11,835	2,367	その他特定目的基金	832,511	905,845	その他特定目的基金	832,511	905,845																																																																												
	議会議長	1	2,970		教育公務員	-	-	-	積立金現在高			積立金現在高																																																																														
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧			関係する一部事務組合等一覧																																																																														
	議会議員	8	2,660		合計	134	372,520	2,780	地方公社・第三セクター等一覧			地方公社・第三セクター等一覧																																																																														
					ラスバイレス指数(※6)		100.0	(92.3)																																																																																		
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 神戸町国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 神戸町水道事業会計</td> <td>(7) 神戸町公共下水道事業特別会計</td> </tr> <tr> <td>(2) 障がい福祉サービス事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 神戸町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8) 大垣衛生施設組合</td> </tr> <tr> <td>(3) 学校給食事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 大垣輪中水防事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 岐阜県市町村会館組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 岐阜県市町村職員退職手当組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 大垣消防組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 西濃環境整備組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 西南濃老人福祉施設事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 西南濃粗大廃棄物処理組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 安八郡広域連合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 安八郡広域連合(特別会計)</td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計		(4) 神戸町国民健康保険特別会計		(6) 神戸町水道事業会計	(7) 神戸町公共下水道事業特別会計	(2) 障がい福祉サービス事業特別会計		(5) 神戸町後期高齢者医療特別会計			(8) 大垣衛生施設組合	(3) 学校給食事業特別会計					(9) 大垣輪中水防事務組合						(10) 岐阜県市町村会館組合						(11) 岐阜県市町村職員退職手当組合						(12) 大垣消防組合						(13) 西濃環境整備組合						(14) 西南濃老人福祉施設事務組合						(15) 西南濃粗大廃棄物処理組合						(16) 安八郡広域連合(一般会計)						(17) 安八郡広域連合(特別会計)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																																					
(1) 一般会計		(4) 神戸町国民健康保険特別会計		(6) 神戸町水道事業会計	(7) 神戸町公共下水道事業特別会計																																																																																					
(2) 障がい福祉サービス事業特別会計		(5) 神戸町後期高齢者医療特別会計			(8) 大垣衛生施設組合																																																																																					
(3) 学校給食事業特別会計					(9) 大垣輪中水防事務組合																																																																																					
					(10) 岐阜県市町村会館組合																																																																																					
					(11) 岐阜県市町村職員退職手当組合																																																																																					
					(12) 大垣消防組合																																																																																					
					(13) 西濃環境整備組合																																																																																					
					(14) 西南濃老人福祉施設事務組合																																																																																					
					(15) 西南濃粗大廃棄物処理組合																																																																																					
					(16) 安八郡広域連合(一般会計)																																																																																					
					(17) 安八郡広域連合(特別会計)																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,563,608	37.9	2,563,608	67.2	普通税	2,563,608	100.0
地方譲与税	104,489	1.5	104,489	2.7	法定普通税	2,563,608	100.0
利子割交付金	7,133	0.1	7,133	0.2	市町村民税	1,086,684	42.4
配当割交付金	5,333	0.1	5,333	0.1	個人均等割	30,418	1.2
株式等譲渡所得割交付金	1,251	0.0	1,251	0.0	所得割	898,661	35.1
地方消費税交付金	167,372	2.5	167,372	4.4	法人均等割	44,800	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	112,805	4.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,319,980	51.5
自動車取得税交付金	35,308	0.5	35,308	0.9	うち純固定資産税	1,319,917	51.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,760	1.5
地方特例交付金	10,227	0.2	10,227	0.3	市町村たばこ税	118,184	4.6
地方交付税	1,009,692	14.9	898,207	23.5	鉱産税	-	-
普通交付税	898,207	13.3	898,207	23.5	特別土地保有税	-	-
特別交付税	111,484	1.6	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	3,904,413	57.7	3,792,928	99.4	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	3,446	0.1	3,446	0.1	入湯税	-	-
分担金・負担金	1,756	0.0	-	-	事業所税	-	-
使用料	139,231	2.1	14,068	0.4	都市計画税	-	-
手数料	30,149	0.4	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	677,409	10.0	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	341,033	5.0	-	-	合計	2,563,608	100.0
財産収入	168,125	2.5	-	-			
寄附金	8,802	0.1	-	-			
繰入金	283,862	4.2	3,443	0.1			
繰越金	346,279	5.1	-	-			
諸収入	253,146	3.7	643	0.0			
地方債	613,000	9.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	443,000	6.5	-	-			
歳入合計	6,770,651	100.0	3,814,528	100.0			

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	98.9	94.9
市町村民税	98.7	94.4
純固定資産税	98.9	94.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	599,536	実質収支	137,210
下水道	139,000	再差引収支	89,021
上水道	4,767	加入世帯数(世帯)	3,106
簡易水道	444	被保険者数(人)	5,793
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	118,976	1人当り	64
その他	336,349	保険料(料)収入額	246
		国庫支出金	64
		保険給付費	246

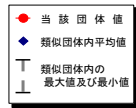
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	73,873	1.2	-	73,873
総務費	639,097	10.4	15,876	504,226
民生費	1,903,819	31.0	16,666	1,079,045
衛生費	482,964	7.9	30,777	397,736
労働費	100	0.0	-	100
農林水産業費	164,613	2.7	99,104	147,493
商工費	62,541	1.0	-	62,262
土木費	526,513	8.6	260,741	417,803
消防費	260,103	4.2	9,267	257,707
教育費	1,444,738	23.5	869,361	799,915
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	580,998	9.5	-	580,998
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,139,359	100.0	1,303,262	4,321,158

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	2,463,006	40.1	1,735,365	1,735,087
人件費	949,136	15.5	785,541	785,263
うち職員給	622,905	10.1	485,941	-
扶助費	932,872	15.2	368,826	368,826
公債費	580,998	9.5	580,998	580,998
元利償還金	580,998	9.5	580,998	580,998
うち元金	500,433	8.2	500,433	500,433
うち利子	80,565	1.3	80,565	80,565
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	2,373,091	38.7	1,903,728	1,527,081
物件費	913,968	14.9	648,474	517,205
維持補修費	34,067	0.6	28,272	28,272
補助費等	741,545	12.1	682,544	496,635
うち一部事務組合負担金	420,036	6.8	402,483	339,204
繰出金	594,769	9.7	532,985	484,969
積立金	87,287	1.4	9,998	-
投資・出資金・貸付金	1,455	0.0	1,455	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,303,262	21.2	682,065	-
うち人件費	14,735	0.2	9,151	-
普通建設事業費	1,303,262	21.2	682,065	-
うち補助	663,553	10.8	216,440	-
うち単独	562,667	9.2	388,583	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	6,139,359	100.0	4,321,158	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,226人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,869人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	18.77	km ²	実質公債費比率	9.3%
入総額	6,770,651	千円	将来負担比率	56.8%
出総額	6,139,359	千円	市町村類型	H20 V-1 H21 V-1 H22 V-1
実収	406,913	千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
標準財政規模	4,242,569	千円		
地方債現在高	5,569,765	千円		

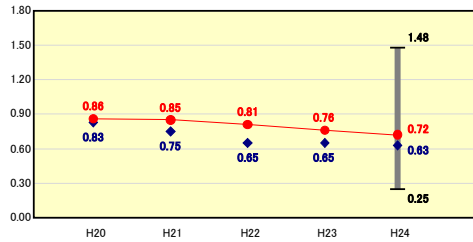


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含む、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.72]

類似団体内順位 45/138 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

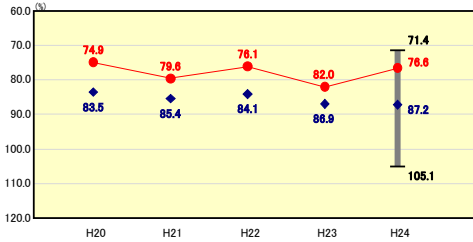


財政力指数の分析欄
 県の平均値よりは比較的高いものの、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.72まで減少した。
 税の徴収強化については、収納部門の職員配置の充実やコンビに収納サービスを開始し、徴収増加等による一層の歳入の確保に努めていく。
 また、今後もさらなる行政の効率化に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.6%]

類似団体内順位 7/138 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

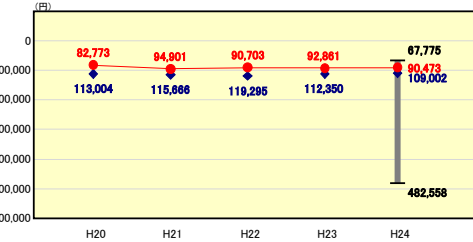


経常収支比率の分析欄
 大型事業所の集中等により類似団体平均を上回る税収があり、また過去から義務的経費の削減に努めてきたことにより、類似団体の中では平均を上回る数値となる76.6となっている。
 今後も引き続きすべての事務事業において評価を実施し、より一層事務の再点検や見直しを行い、費用対効果の小さい事務事業については計画的に廃止・縮小を行い、健全かつ適切な財政運営の堅持に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [90,473円]

類似団体内順位 31/138 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

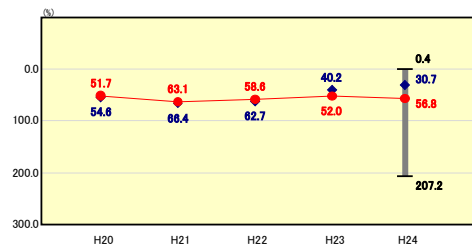


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較して、人件費・物件費等の決算額が低くなっている。義務的・経常的経費の増大については財財政硬直化の要因となるため、細心の注意が必要である。
 今後は、事務事業の見直し等により、より一層適正化に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [56.8%]

類似団体内順位 92/138 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

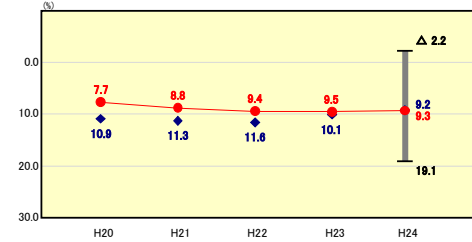


将来負担比率の分析欄
 類似団体と比較すると26.1ポイント上回っており、また、前年度と比較しても4.8ポイント上回っている。これは、公共下水道債を含む地方債現在高の増加によるものである。
 今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.3%]

類似団体内順位 69/138 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

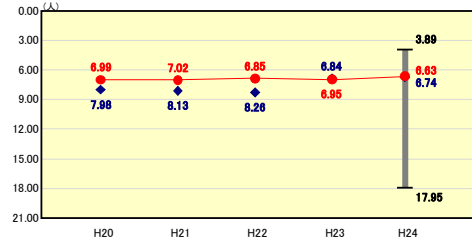


実質公債費比率の分析欄
 大型投資事業の適切な取捨選択と過去からの起債抑制策の結果により、類似団体平均とほぼ同値となっている。
 今後とも第四次総合計画のもと、緊急性や住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、新規発行の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.63人]

類似団体内順位 69/138 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

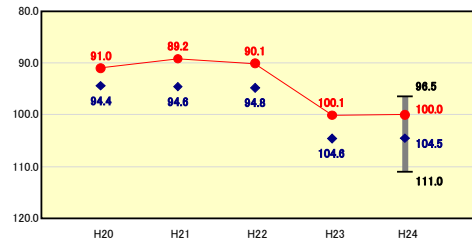


人口千人当たり職員数の分析欄
 過去からの新規採用抑制策により、ほぼ類似団体平均値である。
 今後も、事務事業及び事務処理体制の見直し、公務能力の向上等により、定員の適正な管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.0]

類似団体内順位 20/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体の平均を下回る。人件費の増加は財政硬直化の主要因のひとつであるため、手当の見直し等を積極的に行っているが、より一層の給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

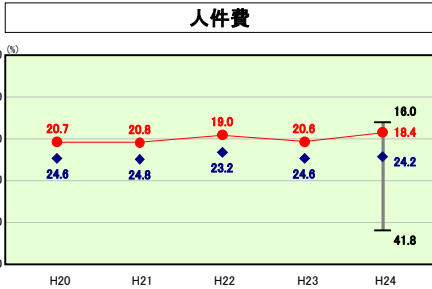
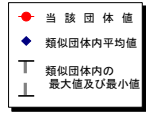
平成24年度

岐阜県神戸町

経常収支比率の分析

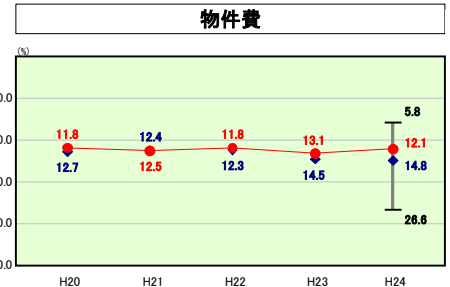
人口	20,226人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	19,869人	(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-%
面積	18.77	km ²	将来負担比率	9.3%
歳入総額	6,770,651	千円	市町村類型	H20 V-1 H21 V-1 H22 V-1
歳出総額	6,139,359	千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
実収支差	406,913	千円		
標準財政規模	4,242,569	千円		
地方債現在高	5,569,765	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成29年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



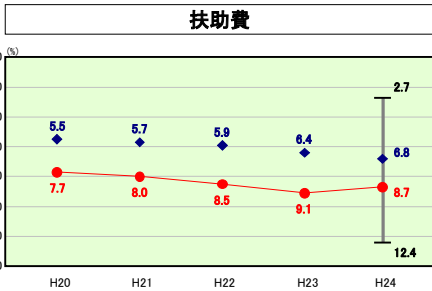
人件費の分析欄

類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。事務事業及び事務処理体制の見直し、公務能力の向上等により、定員の適正化に努めていく。



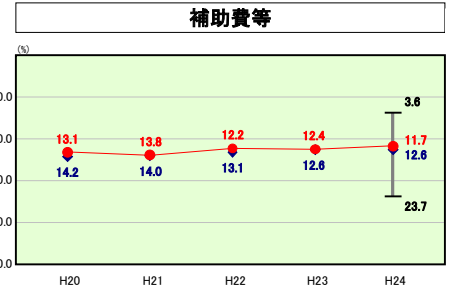
物件費の分析欄

平成17年度から実施している事務事業評価により費用対効果等の分析を十分に行い、重点主義に徹して事業の選択を行っている。
 また、一般的経費は、前年度の水準以下の5%削減を目標にし、抑制に努めている。



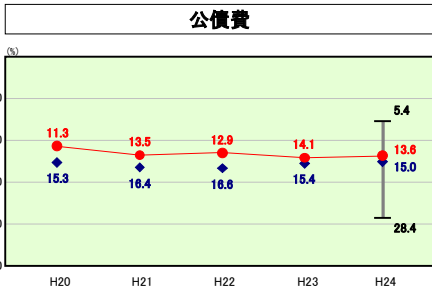
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っており、児童福祉費関連の増加が挙げられる。
 扶助費については、今後過去の推移、状況等を十分精査し、単価等の的確な把握に努め、所得制限の導入やサービスの見直しを積極的に進める。



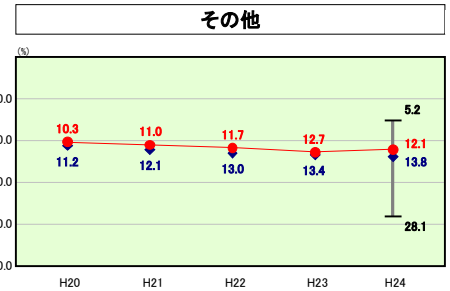
補助費等の分析欄

補助費等に係るものについて類似団体平均を下回っている。
 今後も各種団体等への補助事業の精査、見直しを実施し歳出の抑制を図る。



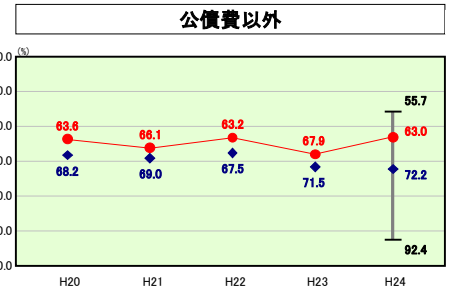
公債費の分析欄

大型投資事業の取捨選択と過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回る13.6となっているが、町債の元利償還金は年々増加している。
 今後とも第四次総合計画のもと、緊急性や住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の新規発行の抑制に努めていく。



その他の分析欄

その他に係るものについて類似団体平均を下回っている。
 繰入金決算額は、類似団体平均を下回っているが、年々増加傾向にある。
 下水道事業については供用開始区域の拡大に向け、公共下水道整備計画に基づく管渠整備事業等をすすめているが、その中で加入率の増加による使用料収入の確保や経費等の節減をして、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費以外の分析欄

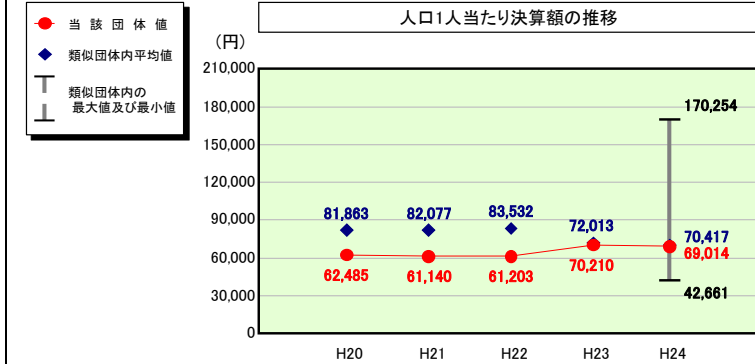
類似団体内において、人件費は比較的低く、扶助費は高い数値を示していることから、少ない人件費において、町民への福祉等を厚くしている施策を展開していることが分かる。
 新規事業の実施等の際には、各性質別経費の推移に注視しながら、総点検を図り、無理のない範囲で施策を実施していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県神戸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

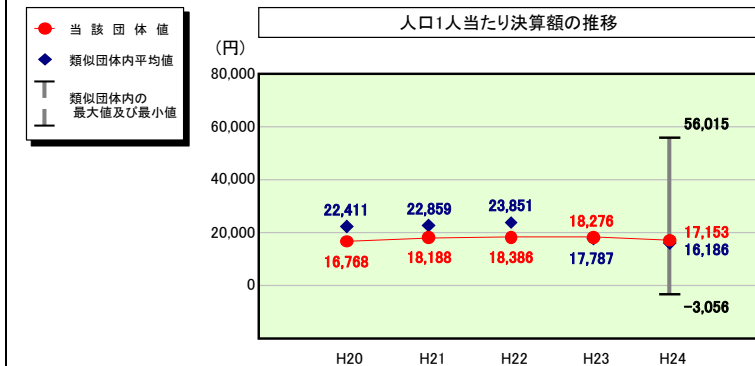
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	949,136	46,927	59,734	▲ 21.4
賃金(物件費)	83,974	4,152	5,211	▲ 20.3
一部事務組合負担金(補助費等)	195,577	9,670	7,651	▲ 26.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	234,456	11,592	3,033	▲ 282.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,735	729	1,197	▲ 39.1
▲退職金	▲ 81,992	▲ 4,054	▲ 6,557	▲ 38.2
合計	1,395,886	69,014	70,417	▲ 2.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.63	6.74	▲ 0.11
ラスパイレズ指数	100.0	104.5	▲ 4.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

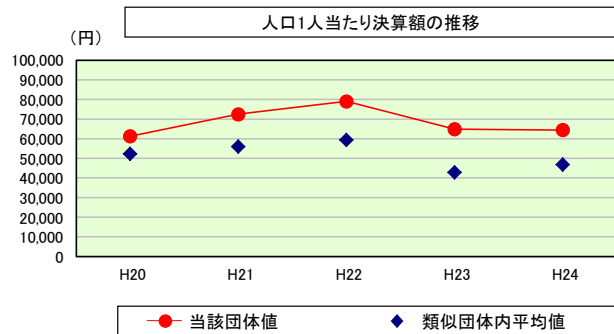


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	580,998	28,725	34,573	▲ 16.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	116,308	5,750	10,419	▲ 44.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	78,924	3,902	2,976	▲ 31.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	24	1	1,320	▲ 99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,206	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 429,309	▲ 21,226	▲ 29,905	▲ 29.0
合計	346,945	17,153	16,186	6.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

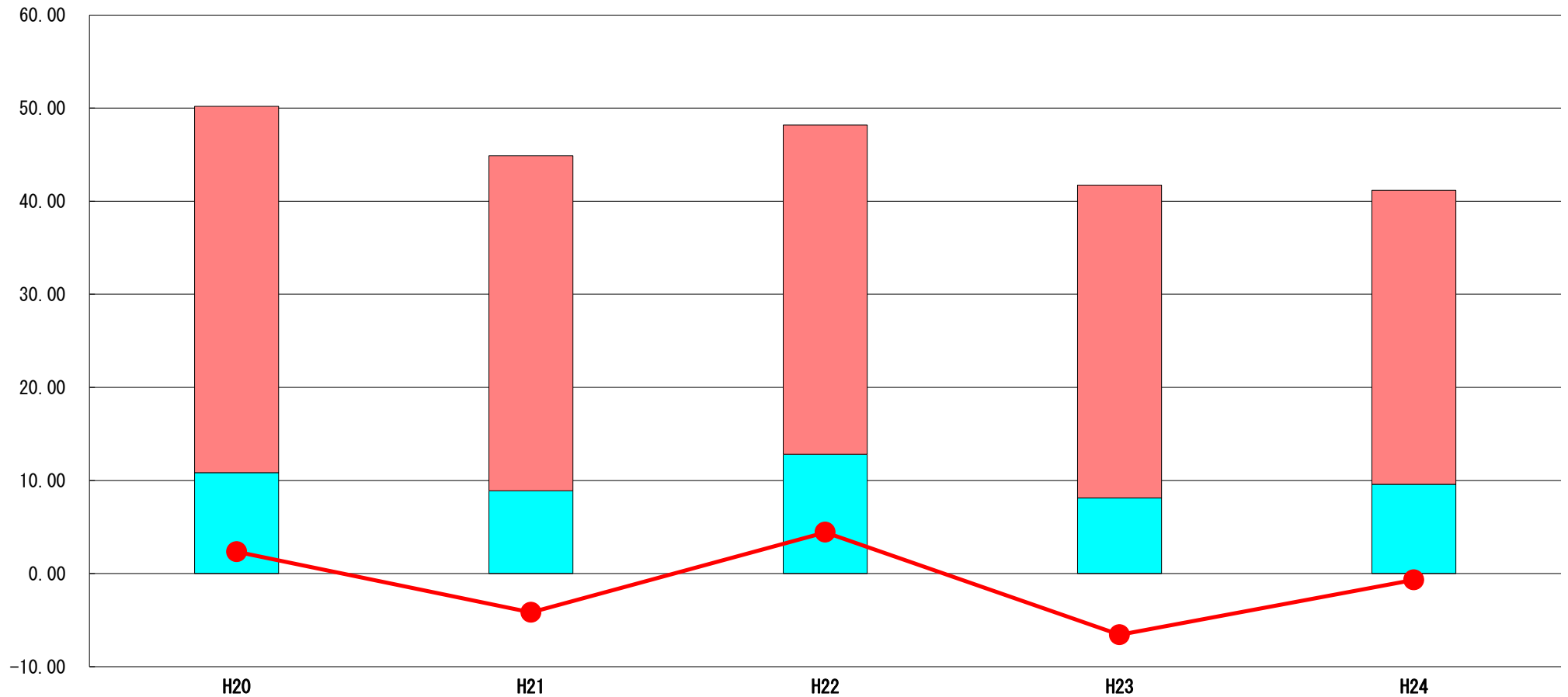
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,245,722	61,314	19.7	52,308	▲ 11.4	31.1
うち単独分	1,089,607	53,630	10.9	33,776	▲ 9.1	20.0
H21	1,475,010	72,461	18.2	55,958	7.0	11.2
うち単独分	1,014,758	49,851	▲ 7.0	35,126	4.0	▲ 11.0
H22	1,592,686	79,018	9.0	59,338	6.0	3.0
うち単独分	544,726	27,026	▲ 45.8	34,073	▲ 3.0	▲ 42.8
H23	1,297,287	64,829	▲ 18.0	42,839	▲ 27.8	9.8
うち単独分	433,771	21,677	▲ 19.8	22,027	▲ 35.4	15.6
H24	1,303,262	64,435	▲ 0.6	46,819	9.3	▲ 9.9
うち単独分	562,667	27,819	28.3	24,121	9.5	18.8
過去5年間平均	1,382,793	68,411	5.7	51,452	▲ 3.4	9.1
うち単独分	729,106	36,001	▲ 6.7	29,825	▲ 6.8	0.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

岐阜県神戸町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		39.38	35.99	35.39	33.60	31.59
 実質収支額		10.83	8.89	12.81	8.13	9.59
 実質単年度収支		2.33	▲ 4.17	4.43	▲ 6.58	▲ 0.69

分析欄

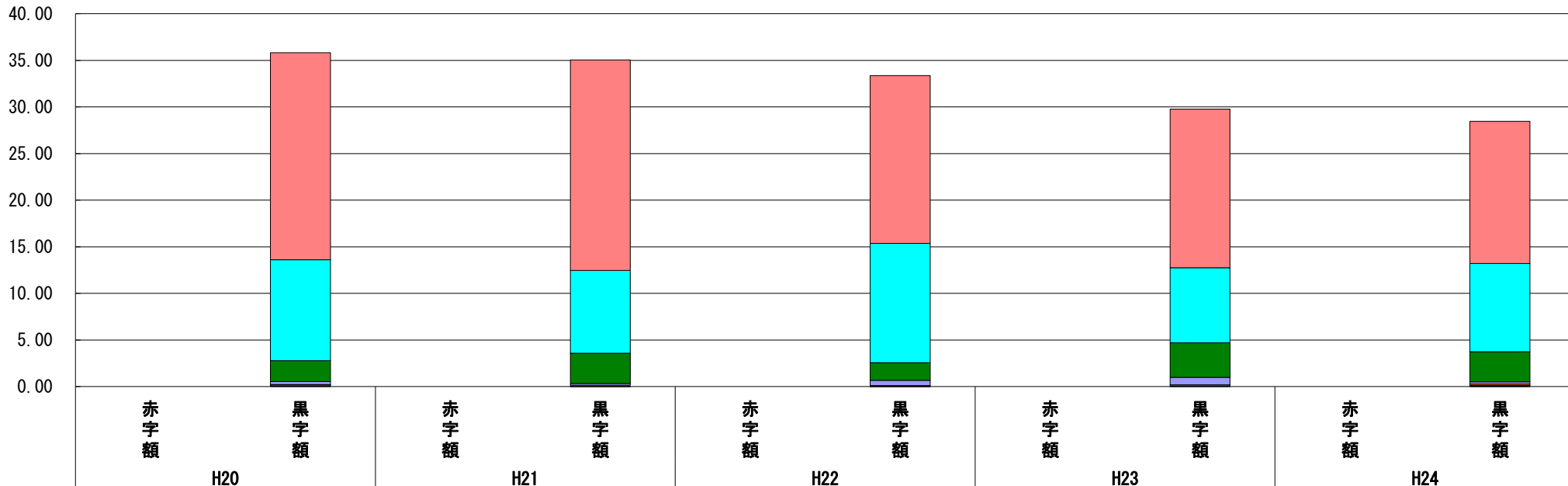
財政調整基金残高及び実質収支額ともに多少の増減はあるものの、安定的に推移している。
 今後も引き続き、基金の取り崩し等は慎重に行って安定した財源を確保して諸事業に取り組んでいく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

岐阜県神戸町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
神戸町水道事業会計		22.20	22.60	18.01	17.01	15.27
一般会計		10.83	8.88	12.79	8.07	9.46
神戸町国民健康保険特別会計		2.25	3.23	1.90	3.70	3.23
神戸町公共下水道事業特別会計		0.31	0.19	0.54	0.78	0.23
神戸町後期高齢者医療特別会計		0.13	0.13	0.11	0.14	0.15
学校給食事業特別会計		-	0.01	0.01	0.02	0.08
障がい福祉サービス事業特別会計		-	-	0.01	0.05	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.10	0.01	0.00	-	-

分析欄

連結実質収支については、一般会計および各特別会計で黒字を維持しているため、今後も事業の適正を図り、各会計が健全な状況で推移していくように努める。

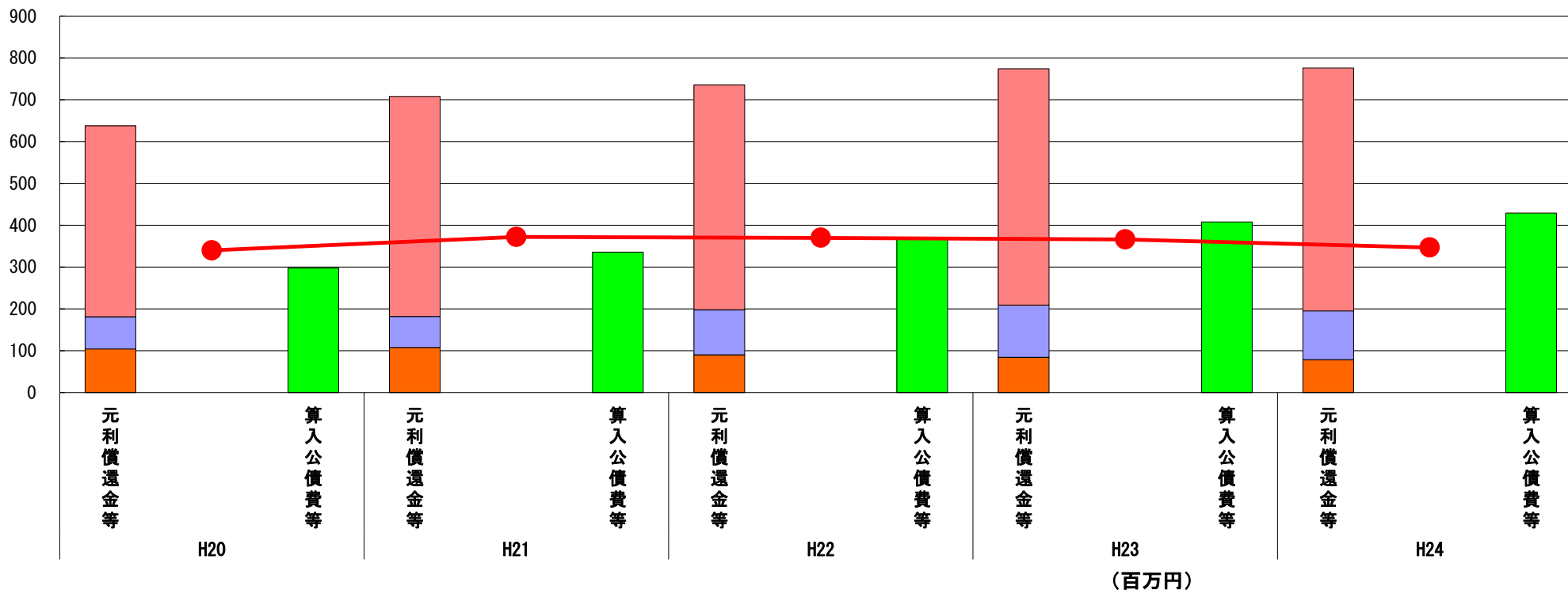
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県神戸町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		457	526	538	565	581
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		77	74	108	125	116
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		104	108	90	84	79
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		298	336	366	408	429
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		340	372	370	366	347

分析欄

平成20年度に借入れをした臨時財政対策債および学校給食センター建設事業の元金償還が始まる一方で、平成4年度に借入れをした保健センター新築事業の償還等が終了したが増加した。また、算入交際費等は、臨時財政対策債の発行により増加傾向にある。

以上のことから、第四次総合計画のもと、緊急性や住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、新規発行の抑制に努めていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

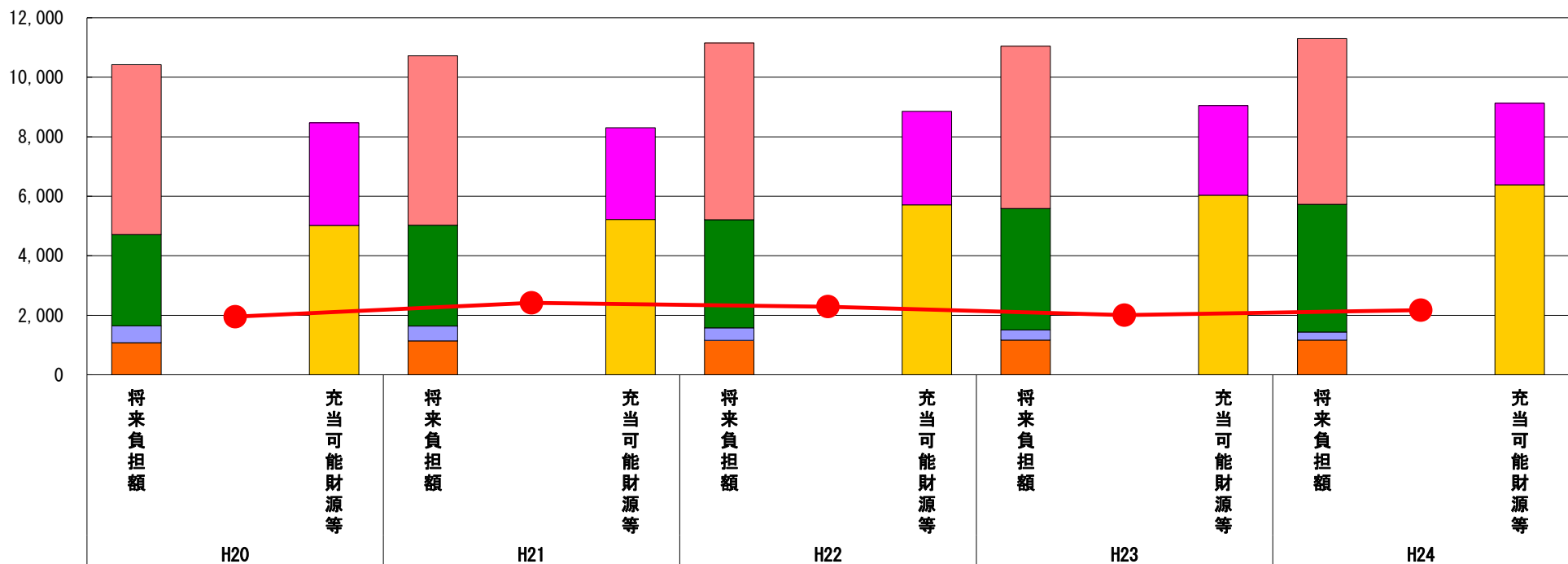
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県神戸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,708	5,688	5,934	5,457	5,570
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,059	3,395	3,635	4,084	4,287
	組合等負担等見込額		577	498	416	342	271
	退職手当負担見込額		1,075	1,137	1,159	1,164	1,170
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,445	3,083	3,147	3,013	2,745
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		5,023	5,220	5,710	6,032	6,384
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,951	2,415	2,288	2,004	2,169

分析欄

将来負担額の約1/2を占める 一般会計等に係る地方債の現在高は、緊急防災・減災事業債および臨時財政対策債の発行により増加となった。また、公共下水道債も増加となり将来負担額は増加した。

一方、充当可能財源の基準財政需要額は臨時財政対策債の発行により増加したことにより、将来負担率は増加した。今後も公債費等の義務的経費の削減や充当財源である基金の積み立てを中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。